原子力産業と地域・産業振興を考える会にご参加を

原子力産業と地域の共生・共存、共栄を目指して

今、わが国の産業・経済は大きな転換点にあり、そうした中で、大企業や中央の企業は一時期の減退期を脱出し、業績の回復が顕著であるとされ、これに伴い、わが国の経済も、「踊り場」を脱したとされています。

しかしながら、地方、そして青森県はどうでしょうか。元来、農林水産業を主体とし、製造業にあっても中小零細企業が多いなど、経済のグローバル化の中で求められている構造変革・イノベーションが容易には進展せず、さらには、付加価値生産が決して高くはない本県にあっては、産業経済活動は依然として低迷を続けており、景気が回復したと実感できる状態にはないのではないでしょうか。

もちろん、本県においても、こうした状況を打開すべく、様々な政策・施策が講じられていることは周知の事実です。県が主導して実施しているものとしては、「クリスタルバレイ構想」の推進、環境・エネルギー産業への支援、農林水産業を産業として確立するための「攻めの農林水産業」政策の推進、バイオマス産業や福祉医療産業などの構築などがあり、あるいは、民間企業においても、マーケットやニーズを把握したモノづくりや技術革新・イノベーションへ取組む機運が現れてきています。この結果、これらの政策・施策が着実にその成果を挙げつつあるのも事実です。今後とも、これらがより発展し靖かを挙げていくためにも産官学の連携を強化し、あるいは、県民が一体となって努力していくことが重要であることはいうまでもありません。

ところで、これらとは別に、本県には他の都道府県にはない、きわめて重要な「地域資源」が存在しております。六ケ所村には日本原燃株式会社による核燃料サイクル施設（ウラン濃縮施設、低レベル放射性廃棄物貯蔵施設、使用済燃料再処理施設など）の立地、東通村には東京電力株式会社、東北電力株式会社による原子力発電所の建設、大間町には電源開発株式会社（Ｊパワー）による原子力発電所の建設計画など、原子力に関する各種の施設が立地あるいは計画されているのです。こうした施設の立地が、地域の雇用の拡大や地元消費の増大などに果たしている役割は大きく、また、「電源三法交付金」や核燃料税、固定資産税などを通じて、地

元はもとより本県全体に様々な経済的、社会的貢献をなしていることは周知の事実です。しかしながら、よく指摘されるように、こうした施設の地域経済への貢献が、時として、「一過性」「一時的」である場合も多いのことも確かなことです。こうした中にあって、私たちは、原子力産業施設の立地による効果を「一過性」「一時的」なものに終わらせないためにはどうすればよいのか、交付金頼みの地域振興から脱却するのにはどうすればよいのか、今こそ真剣に考える時ではないでしょうか。私たちは、原子力産業を「地域資源」と捉えた地域振興・産業振興の道・方策を考えなければならないのです。原子力産業を多面的に捉え、有効に活用することで、新たな産業・事業を構築し、雇用の拡大を図ることこそが重要なのではないでしょうか。

このような問題意識をもって、私たちが居住し愛してやまない青森県の発展を、原子力産業との共生・共存、そして共栄していくことに求めるための研究会を発足させることといたしました。さまざまな観点・視点から原子力産業を「地域資源」として捉え、県内の企業・事業の活性化や新事業の創出などを考えていきたいと思っております。事業者、行政関係者はもとより、本県の産業界の方々、各種団体の方々、そして、趣旨に賛同される県民の皆様の、幅広い参加を期待いたします。

平成十七年六月二十一日

発起人代表　　末永洋一